

6

みんなとともに
歩むまち

① 住民参加の促進

行政区活動の支援

1224万円

(担当：住民課住民活動グループ)

行政区の自主的で特色のある活動（提案事業）を通じて、地域の結びつきを強くし、住み良い地域づくりを目指すための事業や、行政区と町がお互いに協力し合い、役割と責任を分担しながら行う活動（協働事業）を支援しました。

また、町内会活動の推進のため行政区の代表の方が研修会（札幌市）に参加したほか、町内に講師を招いて研修会を実施しました。

<基本事業>

会館清掃・区民レク・子ども会、老人クラブ助成金等

<提案事業>

- ・地域環境整備事業
- ・区民研修事業
- ・コミュニティー推進事業
- ・防災・安全安心事業
- ・高齢者支援事業
- ・文化づくり事業

<協働事業>

- ・防犯灯の維持管理
- ・ゴミステーション除雪
- ・広報しんとつかわ配布
- ・公衆便所維持管理
- ・町有地草刈り
- ・墓地草刈り
- ・道路清掃
- ・公園維持管理



行政区会館の耐震診断 714万円

(担当：総務課財務グループ)

行政区自治会館の耐震2次診断を実施しました。診断の結果、耐震性能を有する自治会館は、大和区自治会館のみでした。他の自治会館はコミュニティ施設や災害時の避難施設としてのあり方などを検討し、今後老朽化した設備の更新などを含め、改修の方針を整理します。

<耐震性の有無>

大和区	○
橋本区	×
みどり区	×
菊水区	×
文京区	×
弥生区	×
花月区	×

※中央区、青葉区、徳富区の自治会館は、昭和56年の建築基準法の改正後に建設されており、耐震性を満たしているため、耐震診断は実施していません。

ホームページのリニューアル 375万円

(担当：総務課企画調整グループ)

平成17年度に開設したホームページをリニューアルし、探しやすい分かりやすいホームページに更新しました。

また、ホームページのサーバーを町外のデータセンターに置き、地震や洪水で役場が利用できない状況に陥ってもホームページでの情報が提供できるよう災害対策も施しました。



開町記念式開催事業—アール 71万円

(担当：総務課総務グループ)

開町70周年を機に、これまでの功績をたたえ、感謝し、探求を愛する心を養い、よりよき新津更新を築き上げる決意を新たにするため、毎年6月28日の開町記念式典を開催。町外から、タセ式典では置母県地震災害津村役場が利用できぬ、多状況は列席はたぎまじでの情報が提供できるよう災害対策も施しました。



町政発展功労者の表彰 342万円

(担当：総務課企画調整グループ)

町の振興発展や町民生活の向上に特に功績のあった個人に対し、表彰状や感謝状を開町記念式典で贈呈しました。



<平成24年度表彰者内訳>

功労表彰	1人
永住功労感謝状	23人
高額寄附感謝状	3人
合計	27人

地域防災リーダーの育成 21万円

(担当：総務課企画調整グループ)

自然災害の発生を止めることはできませんが、地域の防災リーダーの下で事前の訓練や打ち合わせを行うことにより、被害軽減に大きな効果があるとされています。

町では、地域の防災リーダーの育成がとても大切であると考え、計画的に防災リーダーの資格である「防災士」の資格取得を進めています。

昨年度は、新たに3人が防災士の資格を取得しました。今後、地域の防災力強化に期待が高まります。

<これまでに防災士になられた方々>

○平成21年度

空知中央病院 松浦勝幸さん

○平成22年度

中央区 大友善行さん

○平成23年度

橋本区 山崎 隆さん 菊水区 古坊 基さん
 菊水区 井上秀夫さん 菊水区 中田利住さん
 菊水区 大尻一貴さん 菊水区 西井将雄さん
 青葉区 岡下博樹さん 青葉区 高橋逸雄さん
 花月区 工藤大輔さん 総進区 笠井正憲さん

○平成24年度

青葉区 沼澤信彰さん
 中央区 坂林 武さん
 中央区 神田晃宏さん

② 行政の効率的な運営

総合行政審議会の運営 81万円

(担当：総務課企画調整グループ)

総合行政審議会は、18人の委員を総務部会と住民生活部会の2つの部会に分けて審議を行いました。

平成24年度は、町が進めている行政評価（外部評価）や、環境基本計画の検証、空き家空き地対策などについて審議しました。

<平成24年度の会議開催回数>

全体会議 2回
 総務部会 6回 住民生活部会 6回



役場庁舎の耐震診断 289万円

(担当：総務課財務グループ)

役場庁舎の耐震2次診断を実施しました。

コンクリートコアによる強度試験の結果、全階において設計基準強度以下であることが分かりました。

このため、全階の耐震補強を実施することが必要となり、耐震工事の方法や老朽化した暖房設備の更新、窓ガラスの高断熱化や電灯のLED化など、省エネルギーへの取組みも検討し、今後は庁舎改修の条件整理を行い、方向性を決定します。



職員の研修派遣 333万円

(担当：総務課総務グループ)

新十津川町人材育成基本方針に基づき、職員の能力向上を図ることを目的として、各種研修に職員を派遣しました。

派遣先は自治大学校や市町村職員中央研修所、北海道市町村職員研修センター、北海道空知町村会などで、職位に応じた階層別の研修や課長職が派遣職員を指名する専門技術に関する研修のほか、職員自らが研修先を選択して学習の機会を設ける自主研修を実施しました。

また、雨竜町と共同で開催した研修会では、若年職員を対象に『ブレイクスルー思考』（既成概念を破る思考法）について学び、スキルアップを図りました。

<平成24年度研修派遣実績>

階層別研修	自治大学校	3人
	北海道市町村職員研修センター	12人
	北海道空知町村会	6人
指名研修（専門技術に関する研修など）		17人
自主研修		12人
合計		50人

